特例協議に係る事業計画説明書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者の名称 |  | |
| 開発行為等の所在 |  | |
| 開発行為等を行う  理由・目的 |  | |
| 予定建築物の  用途・規模 | 用　　途 |  |
| 規　　模 | 造　　階建　　床面積　　　　　㎡ |
| 開発行為等の  予定地の選定理由 |  | |
| 上位計画等の  位置付け |  | |
| 議会・審議会等の  審議状況 |  | |
| 根拠法令・関係法令  等の調整状況 |  | |
| 立地基準等に適合  する旨の申出 | □　市街化区域　　（用途地域：　　　　　　　　　　　） | |
| □　市街化調整区域（都市計画法第３４条第　　号に該当） | |
| （理由） | |

備考１　市街化調整区域の開発行為等の場合は，「開発行為等を行う理由・目的」，「開発行為等の予定地の選定理由」，「上位計画等の位置付け」等の記載事項が，立地基準等の適合する旨の申出」と整合するよう注意すること。

　　２　市街化区域の開発行為等の場合は，「予定建築物の用途・規模」が，市街化区域の用途地域に適合するか判断できるよう注意すること。